平成27年10月策定

小国町人回じジョシ及び地域創生総合戦略の概要

人口ビジョン

<人口動態の推移>

昭和30年の18,366人をピークに減少

- ・転入より転出が100人前後多い状態が続く
- ・出生数は減少傾向、H9以降は死亡数が出 生数を上回る「自然減」状態
- ・合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子 供の数)は県・全国平均以上だが下降傾向

<人口の将来展望>

-基本的視点 -

- ①雇用の場の創出による人口流出の抑制
- ②田園回帰の受け皿
- ③出産・子育て環境のさらなる向上
- 4協働と連携と交流による新たな支えあいの 仕組みづくり

総合戦略による取り組み

☆合計特殊出生率の向上

2020年に2.0、2040年に2.07へ

☆移住促進と人口流出の抑制

若い世代の増加により出生数を増加

⇒人口減少の緩和

【小国町の人口の将来展望】



2040年人口(推計値) 6,220人

(国立社会保障・人口問題研究所推計値:5.117人)

☆「協働人口」の拡大

まちづくりに関わる町外からの通勤・通学者、 大学生などの「協働人口」の拡大と連携強化

⇒人口減少を補い魅力あふれるまちづくりへ

地域創生総合戦略(計画期間: H27~31 年度)

■基本方針■

山の暮らし伝承創造機構*による取り組みを通じ、地域の「誇り」と「魅力」を再興し、協働、交流、連携に基づく 地域づくりを推進する ~知恵と技の伝承による新しい地域創生プラットホームの構築~

※山の暮らし伝承創造機構:地域資源を活かしたまちづくり活動を通じて、小国町の知恵と技を集積・伝承・発信する仕組み

「おぐに」の魅力を活かした 産業振興と"しごと"の創出

基本目標

小国町特有の豊かな地域資源を存分に活 用した新しい産業づくりや地域資源のブラ ンド化、既存産業の発展支援を図り、就業 機会の拡大を目指します

基本方向

- ①既存産業の継続的な発展支援
- ②森林資源のさらなる活用と第1次産業の 活性化・高度化の推進
- ③各分野の連携・協働による地域資源の ブランド化の促進
- ④環境保全や健康など新たな価値を生み 出す産業づくり
- ⑤多様な働き方の創出と起業・創業支援

H31目標値

|**町内事業所従業者数 3, 480 人**(H24:3,409 人) |農林業従事者数 **290 人**(H22:280 人)|

町内総生産 32, 986 百万円(H24:30,911 百万円)

子育て世代への的確な支援と地域を担う 人づくり及び協働・交流・連携の推進

(基本目標

安心して出産・子育てができる環境の充 実や教育環境の向上を図るとともに、多様 な人財の協働により地域の活力を高め、選 んでもらえる地域づくりに結びつけます

基本方向

- ①結婚・出産・子育て支援の充実
- ②小中高一貫教育の推進
- ③高等学校を含めた教育環境の充実
- ④知恵と技の伝承とそれを支える人財育成
- ⑤多様な交流の推進
- ⑥若い世代を中心とした移住交流の促進
- ⑦協働人口の結集と地域づくりへの参画
- ⑧既存ストックを活用した交流の展開
- ⑨地域経済の好循環の創出

(H31目標値

転入者数(年間)196 人(H26:170 人) **20~49 才の人口構成比 27. 1%**(H27:26%) **交流人口 400 千人**(H26:352.4 千人) など

安心・安全な暮らしの実現

基本目標

生活を支える基盤の整備を着実に進める とともに、住民主体の地域づくり活動を積 極的に促進し、コミュニティ機能の保全、 強化を目指します

(基本方向

- ①生活基盤・社会基盤の整備
- ②医療介護体制・防災体制の充実
- ③健康づくりの促進と高齢者福祉の推進
- ④総合的な雪対策など「住みよさ」の追求
- ⑤環境への配慮と里山景観の保全
- ⑥住民主体の地域づくりの促進
- ⑦「小さな拠点」づくりと地域間の連携強化
- ⑧地域づくりを推進する仕組み(山の暮ら し伝承創造機構)の構築と拠点の整備

M31目標値

愛着がある人の割合 70%(H27:57.4%) |住み続けたいと思う人の割合 70%(H27:47.6%)| 地域活動への参加意向 50%(H27:23.4%)

重点的に取り組む戦略プロジェクト

①若い世代のしごとづくりと子育で 支援の充実

②移住・交流促進プログラムの推進

③多様な主体による協働・交流・ 連携のまちづくりの展開

企業・研究所等への情報発信、多様な働き方を進めるための調査、住宅・営農支援・農外収入等をパッケージに した新規就農支援システムの構築、「白い森の国おぐに」のブランド構築、SNS による子育て情報の発信 等

移住交流プログラムの一体的な取り組みの推進、インバウンド事業の促進、孫ターンの促進、起業・創業支援の 充実、首都圏等における町出身者・関係者の新たな組織化、小国高等学校魅力化プロジェクトの推進 等

ネイチャリングタウン構想の推進、地域づくり計画策定支援、地域おこし協力隊の受け入れ、大学との連携、小 さな拠点づくりの推進、山の暮らし伝承創造機構(仮称)の創設と拠点としての新総合センターの整備